

平成11年3月期 中間連結決算短信

平成 10 年 11 月 10 日

上場会社名 **ソフトバンク株式会社**
 コード番号 9984
 本社所在地 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 北尾吉孝
 中間連結決算取締役会開催日 平成10年11月10日

上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第一部)

TEL (03)5642-8001

1. 10年9月中間期の業績 (平成10年4月1日 ~ 平成10年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高(対前年中間期)	営業利益(対前年中間期)	経常利益(対前年中間期)
	増減率	増減率	増減率
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
10年9月中間期	246,187 (9.5)	6,255 (39.2)	2,359 ()
9年9月中間期	224,840 ()	10,284 ()	6,338 ()
10年3月期	513,364	27,893	24,271

	中間(当期)純利益(対前年中間期)	1株当たり中間(当期)純利益	株主資本中間(当期)純利益	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	増減率	円 銭	円 銭	%	%
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%
10年9月中間期	3,288 (39.1)	32 16	1.4	0.2	1.0
9年9月中間期	2,363 ()	23 10	1.0	0.6	2.8
10年3月期	10,303	100 77	4.3	2.2	4.7

(注) 持分法投資損益 3,952 百万円 (前中間期: 2,612 百万円、前期: 7,131 百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
10年9月中間期	1,187,242	232,008	19.5	2,268 01
9年9月中間期	1,032,335	234,479	22.7	2,294 23
10年3月期	1,140,251	242,758	21.3	2,375 24

(3) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 63 社
 非連結子会社 25 社 (うち持分法適用会社数: 2 社)
 関連会社数 17 社 (うち持分法適用会社数: 14 社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 9 社 持分法(新規) 2 社
 (除外) 9 社 (除外) 1 社
 会計処理の方法の変更 有・無

(参考) 当社(単独)の10年9月中間期の業績 (平成10年4月1日 ~ 平成10年9月30日)

売上高(対前年中間期)	営業利益(対前年中間期)	経常利益(対前年中間期)
増減率	増減率	増減率
百万円 %	百万円 %	百万円 %
95,964 (2.6)	1,510 (24.5)	13,141 (12.3)

中間(当期)純利益(対前年中間期)	1株当たり中間(当期)純利益	総資産	株主資本
増減率	円 銭	百万円	百万円
百万円 %	円 銭	百万円	百万円
7,541 (24.5)	73 61	570,692	254,101

当中間期の業績の概況

当中間期におけるわが国の経済は、金融機関による信用創造機能の収縮を中心とした金融システムの機能不全を背景に、景気の低迷が長期化・深刻化しており、この結果、企業倒産件数は14年ぶりに1万件を超え、倒産企業の負債総額も史上初めて上半期で7兆円を突破するなど戦後最悪の事態となりました。また、完全失業率でも平成10年9月で4.3%、完全失業者数も300万人に迫り過去最悪の水準で推移するなど、日本経済は未曾有の大不況に直面しております。一方、これまで堅調に推移してきた米国経済も、アジアに端を発する金融・経済市場の混乱がロシアや中南米諸国に広がるなどの海外経済の低迷を受けて、輸出や鉱工業生産の伸びが鈍化するなど、拡大テンポの減速が鮮明になってきており、世界経済全体の連鎖的悪化が強く懸念される状況にあります。

当社の属するデジタル情報産業におきましても、これまで堅調であった米国の同業界がアジアの需要不振とパソコン市場の過剰在庫の影響から低調に推移したこと、わが国においてもパソコン需要が景況感悪化により法人向けが大きく落ち込むなど、日米両業界とも厳しい経営環境を余儀なくされました。このような厳しい環境下、当社は、需要不振による企業収益の落ち込みに対応すべく、経営の効率化を最優先課題の一つに掲げ、国内においては、平成11年4月からの事業持株会社化も視野に入れて、人員効率化の徹底、細部にわたる経費の見直しを強力に推進すると同時に、海外においては将来の企業組織の再構築に向け不採算事業からの撤退および不良資産の処分を実施いたしました。

当中間期の売上高は、246,187百万円(前年同期比109.5%)と、対前年同期比で21,346百万円の増収となりましたが、利益面では、Ziff-Davis Inc.およびKingston Technology Companyの大幅な業績悪化に加え、将来の戦略的布石としてのインターネット関連企業への持分法投資に係る営業権償却費等の負担が重なり、2,359百万円の経常損失を余儀なくされました。一方、当期純利益は、不採算事業からの撤退損失の負担もありましたが、関連会社の株式公開に伴う一部株式売却等により、3,288百万円(前年同期比139.1%)と対前年同期比925百万円の増益となりました。(なお当期より、連結財務諸表規則改正に基づき、持分法投資損益は営業外損益に含めて表示しております。)

このようにデジタル情報産業をとりまく環境は誠に厳しいものでありましたが、同業界の先端分野であるインターネット関連産業は、日米ともにまさに本格的成長への離陸期を迎えております。当社は、インターネット関連企業を事業ポートフォリオの中核に位置付け、同事業分野での出資・提携・新規事業立ち上げの加速、株式公開の積極的推進を図ると共に、その他の既存事業の再構築等により、グループの企業価値増加に努めてまいりました。インターネット関連企業は未だ先行投資の段階で、その貢献度は小さく、既存事業の収益の落ち込みをカバーするには至っておりませんが、期間損益では実質黒字に転換いたしました。

なお、当社の連結業績は、例年(1)展示会事業への収益寄与度の大きいCOMDEX/Fallが下半期に開催されること、(2)クリスマスシーズン等の季節的要因などから、下半期が当社グループの製品・サービスの需要期にあっており、上半期は下半期と比較して収益水準は低くなっております。

具体的な事業セグメント別の業績は次の通りであります。

国内のソフト・ネットワーク事業におきましては、業界の主要な動向指標であるパーソナルコンピュータの国内出荷金額が、前年同期比13%減となるなど、個人ユーザ向けにはWindows98(マイクロソフト社の登録商標)の発売により若干の需要が喚起されたものの、特に法人需要の減退は著しく、厳しい経営環境となりました。このような環境下、当事業では、一段と深刻化する収益力の落ち込みをカバーすべく、経費節減を柱とした既存事業の徹底的な見直しによる経営効率の向上と、将来に向けた営業基盤および収益基盤の強化に注力いたしました。一方、中国において通信事業を展開しておりますUTStarcom, Inc.(昨年10月より連結対象)の業績が当社中間連結業績に初めて寄与した結果、海外を含めたソフト・ネットワーク事業全体の売上高は99,882百万円(前年同期比111.3%)と対前年同期比で10,153百万円の増収となり、営業利益は2,981百万円(前年同期比140.9%)と対前年同期比で865百万円の増益となりました。なお、国内ソフト・ネットワーク事業では、既存事業のリストラクチャリングのみならず、ハードウェアの販売強化を図るために、平成10年7月にオムロンマイコンシステムズ(株)を買収いたしました。また、同年10月には米国NGRAM MICRO Incと業務提携を結びチャンネルアセンブリ事業の拡大を図りました。さらに、成長著しいインターネットビジネスへの展開を目的として、同年7月にオンラインオークションのオンセール(株)を米国ONSALE Inc.と合併で設立いたしました。

メディア事業につきましては、国内出版事業では、景気低迷に伴う広告収入の大幅な落ち込みを補うべく、販売収入の増加に注力するとともに、不採算雑誌の休刊、製造原価の削減、販売管理費の節減等、経営の効率化を強力に推進いたしました。この結果、当中間期の売上高は、前年同期比 95.3%と若干の減収となりましたが、営業利益は前年同期比 20%増の増益を確保しました。Ziff-Davis Inc.については、当社の大株主である(有)エムエーシー(以下「MAC」といふ)から平成9年10月および平成10年5月に購入した欧州および米国のコンピュータ関連雑誌事業の業績寄与により、売上高は大幅な増収となりましたが、営業利益は、ビジネス関連分野での広告収入が減少したことに加え、MAC から購入した出版事業の営業権償却費負担増により、大幅な減益となりました。以上の結果、メディア事業全体の売上高は、64,036 百万円(前年同期比 142.7%)と対前年同期比 19,149 百万円の増収となりましたが、営業利益は、392 百万円(前年同期比 5.3%)と対前年同期比 7,030 百万円の大減益となりました。なお、Ziff-Davis Inc.は、かかる急激な業績悪化に対応すべく、以下のアクションプランを発表しております。(1)98年第4四半期に、全従業員数の10%削減を主体とするリストラクチャリングを実行すること。今回のリストラクチャリングはPC Magazine や PC Week などのコアビジネスへの回帰、Yahoo! Internet Life など将来性のあるビジネスの強化を念頭におき、不採算部門の閉鎖を行います。当該リストラクチャリングにともなう一時的費用は50~60百万米ドルと見込まれております。(2)ZDNet の業績に連動する株式を、Ziff-Davis Inc.の新規発行株式として、登録申請する計画であります。当該新規発行株式は ZDNet の価値を反映し、20%を外部に売り出す予定です。これにより借入債務を返済し、支払利息を軽減させて財務体質の改善を図ります。

展示会事業につきましては、COMDEX/Spring の業績は伸び悩みましたが、JavaOne、Seybold、N+1 Las Vegas は、前年同期と比して増収増益となりました。展示会事業全体では、売上高14,184 百万円(前年同期比 109.0%)と対前年同期比 1,173 百万円の増収となりましたが、営業権償却費の増加から、営業利益は440 百万円(前年同期比 68.3%)と対前年同期比 204 百万円の減益となりました。なお、下半期に予定されております COMDEX/Fall'98 の来場予定者数は、開催以来最大の規模が見込まれております。

サービス事業につきましては、主に Kingston Technology Company において、DRAM の供給過剰による価格下落のためにメモリーモジュールの価格が大幅に下落し、業績が悪化したことから、サービス事業全体の売上高は67,422 百万円(前年同期比 87.0%)と対前年同期比で 10,110 百万円の減収となりました。利益面では、Kingston Technology Company が在庫管理の強化と効率的な原材料購買政策により売上総利益率を 22.7%と前年同期比より 0.5%改善させましたが、同社の売上高減少による影響が大きく、サービス事業全体の営業利益は1,761 百万円(前年同期比 54.9%)と対前年同期比で 1,447 百万円の減益となりました。下半期にむけて Kingston Technology Company は、全般にわたる一層の経費節減を方針として打ち出しました。その具体策として、新規雇用の凍結、臨時従業員の削減、残業制限、10%のマーケティング費用削減を計画しております。また下半期は DRAM の市況が回復し、売上総利益率が改善し始めていること、さらに第4四半期はクリスマス等季節的要因による需要期にあたることから同社の下半期業績は、アジア経済危機等の潜在的リスクがあるものの、回復すると見込まれております。

なお当社は当中間期において、リストラクチャリングの一環として、不採算事業の整理を以下のように実施しました。まず SOFTBANK Services Group を平成10年9月30日に売却し 663 百万円の売却損を計上しました。さらに Ji-tong、Zulu Teck への投資は、中間期末において資産性が無いという判断から投資金額を全額評価減し 2,654 百万円の投資有価証券評価損を計上いたしました。

当社の属するデジタル情報産業は、コンピュータの進化とともに様々な発展を遂げてきました。メインフレームと呼ばれる大型コンピュータの時代に始まり、その後、コンピュータが小型化へと向かう潮流の中でミニコンピュータとなり、そしてパーソナルコンピュータが登場いたしました。パーソナルコンピュータが、オフィスや学校、家庭へと広範に普及しビジネスの必需品となり、メインフレームに代わるデジタル情報産業の主演となったことは言うまでもありません。さらに近年、パーソナルコンピュータの普及に伴い、個々のパーソナルコンピュータを結びつけ情報を交換・共有し合う LAN(ローカル・エリア・ネットワーク)や WAN(ワイド・エリア・ネットワーク)といったネットワークが急速に発展しこの業界をリードしてきました。そして今、そのネットワークは国境を越え、世界中の人々がパーソナルコンピュータを通じリアルタイムに情報を交換・共有できるインターネットがこのデジタル情報産業の主演に取って代わろうとしています。

当社は、このインターネットが今後20年間のデジタル情報産業の中核となり、最も当社に収益機会をもたらす事業であると確信しております。そこで、現在また今後も、当社は全経営資源をインターネット事業に投入し、インターネット分野におけるリーディングカンパニーとなることを経営の目標といたしました。

インターネット事業は、前述の通り現在まさに離乳期にあります。それゆえに多くのインターネット関連企業は、現段階では企業としては未成熟であり、十分なキャッシュ・フローを生むものではありません。しかしながら、米国 Yahoo! Inc. の例にみる通りその将来における成長性はすでにマーケットで高く評価され、同社のマーケット・バリュースも膨大な額になっております。これは米国 Yahoo! Inc. が持つ優位性のみならず、インターネット事業そのものが持つ潜在的な特性、すなわち、変動費用が売上高に比例して増加しない「収益遞増型」の収益構造が、将来多大なキャッシュ・フローをもたらすと期待されているからにほかなりません。

当社は、こういったインターネット事業へ経営の軸足を移すにあたり、必然的に従来の経営方針を変更し発展させることが必要となりました。つまり、これからの当社は、今までの「キャッシュ・フロー」重視によるオペレーティング・ホールディング・カンパニーとしてではなく、個々のグループ企業の「マーケット・バリュー」を重視したインベストメント・ホールディング・カンパニーとして経営されねばならないと考えたのです。この新たな経営方針のもと、まずソフトバンク本体を平成11年4月1日に純粋特株会社への経過措置として事業持株会社へ移行いたします。これにより当社は、より一層事業ポートフォリオとしての観点からグループ企業のマーケット・バリューをマネジメントすることが可能となります。また、既存のグループ子会社および事業持株会社への移行により設立される子会社は、引き続き各々の事業におけるキャッシュ・フローの極大化に全力を尽くすことでそのマーケット・バリューを最大化させることとなります。

当社は、インターネット事業に特化したインベストメント・ホールディング・カンパニーへ向けて、既存事業の徹底的なリストラクチャリングを行い、そしてインターネットの分野で様々な事業戦略を実施してまいりました。当社はかねてよりインターネット事業の戦略において、アイボール・トラフィック(EyeBall Traffic = 目玉の交通量)のアグリゲーション事業とEコマース(電子商取引)事業が最も有益であり、このインターネットの分野を制するキーであると考えています。アイボール・トラフィックのアグリゲーション事業では、アイボール・トラフィックの集中、つまり人々の目をいかに多く引き付けるかが重要であり、ページビュー数やユニーク・ビジター数といった指標でその度合いが計られます。米国 Yahoo! Inc. や米国 GeoCities のページビュー数はすでに世界のトップ水準であり、ソフトバンクグループはアイボール・トラフィックのアグリゲーションにおいて、まさに不動の地位を既に確立しております。当事業のさらなる強化のため、当社は平成10年7月に米国 Yahoo! Inc. に対し約2億5千万米ドルの追加出資を実施いたしました。また、同年8月に米国 GeoCities は NASDAQ に株式公開を果たしております。Eコマース事業では、「取引」あるいは「お金」のトラフィックの集中がビジネスのキーであります。インターネットとの親近性が高く、Eコマース事業として最も有効である金融サービスを主体にトラフィックを集中させるべく、数々のジョイントベンチャーを立ち上げました。オンライン証券取引業のイー・トレード(株)を同年6月に、外国為替取引を取次ぐフォレックスバンク(株)を同年10月にそれぞれ米国のパートナーと合併で設立しました。また、Eコマース事業における金融サービス部門をさらに強化するため、同年7月に米国 E*TRADE Group, Inc. に対し約4億米ドルの新規出資を実施いたしました。金融サービス分野以外にも、同年7月にオンラインオークションを手掛けるオンセール(株)を合併で設立しております。

これらのアイボール・トラフィックのアグリゲーション事業とEコマース事業とのシナジー効果は無限大であり、各グループ企業がそのシナジー効果を最大限に高め合うことで将来のソフトバンクグループのマーケット・バリューが極大化されていくものと考えております。

当社は、平成10年9月10日開催の取締役会におきまして、平成11年4月1日よりソフト・ネットワーク事業を主体とする事業持株会社に移行し、出版部門、金融部門、総務人事部門を分社化することを決定いたしました。出版部門の分社化につきましては、平成11年2月10日に開催予定の臨時株主総会において、全額出資子会社に対する営業譲渡に関する議案を付議する予定であります。今回の事業持株会社制の導入につきましては、将来の純粋特株会社制への移行の一過程と位置付けており、諸条件が整備され次第、速やかに純粋特株会社制への移行について検討を進めてまいります。

また、既に発表しております通り、当社は経営の一層の透明化を図るため、平成10年12月1日を合併期日として(有)エムエーシーと合併する予定であります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	当 中 間 期 (平成10年 9月30日)		前 中 間 期 (平成 9年 9月30日)		比較増減 (は減)	前 期 (平成10年 3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
< 資 産 の 部 >		%		%			%
(流 動 資 産)	(265,879)	(22.4)	(208,724)	(20.2)	(57,154)	(239,877)	(21.1)
現金および預金	49,834	4.2	44,653	4.3	5,180	34,541	3.0
受取手形および売掛金	116,625	9.8	89,745	8.7	26,880	109,464	9.6
有 価 証 券	27,121	2.3	8,291	0.8	18,830	17,461	1.5
棚 卸 資 産	28,250	2.4	28,829	2.8	579	29,193	2.6
そ の 他	46,442	3.9	38,353	3.7	8,089	51,110	4.6
貸 倒 引 当 金	2,395	0.2	1,149	0.1	1,246	1,894	0.2
(固 定 資 産)	(918,776)	(77.4)	(822,678)	(79.7)	(96,097)	(899,823)	(78.9)
有形固定資産	15,631	1.4	10,147	1.0	5,484	14,104	1.3
無形固定資産	596,259	50.2	467,401	45.3	128,857	539,742	47.3
営 業 権	199,648	16.8	147,612	14.3	52,036	175,868	15.4
連 結 調 整 勘 定	189	0.0			189		
そ の 他	396,420	33.4	319,788	31.0	76,631	363,874	31.9
投資その他の資産	306,885	25.8	345,129	33.4	38,243	345,976	30.3
投資有価証券	158,606	13.4	48,358	4.7	110,247	62,056	5.4
長期貸付金	135,816	11.4	280,178	27.1	144,361	274,567	24.1
差入保証金	3,674	0.3	2,687	0.2	987	2,176	0.2
そ の 他	11,079	0.9	17,248	1.7	6,168	10,441	0.9
貸 倒 引 当 金	2,292	0.2	3,343	0.3	1,051	3,266	0.3
(繰 延 資 産)	(2,587)	(0.2)	(866)	(0.1)	(1,720)	(318)	(0.0)
新株発行費	54	0.0	201	0.0	147	105	0.0
社債発行費	2,533	0.2	664	0.1	1,868	213	0.0
連結調整勘定			65	0.0	65	232	0.0
資 産 合 計	1,187,242	100.0	1,032,335	100.0	154,907	1,140,251	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	当中間期 (平成10年 9月30日)		前中間期 (平成 9年 9月30日)		比較増減 (は減)	前 期 (平成10年 3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
< 負債の部 >		%		%			%
(流動負債)	(177,707)	(15.0)	(150,753)	(14.6)	(26,953)	(215,229)	(18.9)
支払手形および買掛金	45,459	3.8	45,602	4.4	143	48,774	4.3
短期借入金	29,461	2.5	6,154	0.6	23,306	45,739	4.0
一年内返済予定の長期借入金	1,078	0.1	6,389	0.6	5,310	15,949	1.4
一年内償還予定の社債	19,600	1.7	10,000	1.0	9,600	19,600	1.7
コマーシャルペーパー			10,000	1.0	10,000	10,000	0.9
未払金	9,174	0.8	20,654	2.0	11,479	16,140	1.4
未払法人税等	9,309	0.8	7,516	0.8	1,792	10,360	0.9
未払費用	20,299	1.7	14,805	1.4	5,494	17,766	1.6
前受金	344	0.0	507	0.0	162	412	0.0
前受収益	27,317	2.3	19,955	1.9	7,362	18,837	1.7
返品調整引当金	13,044	1.1	6,877	0.7	6,166	9,122	0.8
その他	2,617	0.2	2,290	0.2	326	2,527	0.2
(固定負債)	(657,387)	(55.4)	(627,626)	(60.8)	(29,761)	(635,402)	(55.7)
社債	168,415	14.2	210,000	20.3	41,584	184,000	16.2
転換社債	53,281	4.5	53,680	5.2	399	53,679	4.7
長期借入金	390,706	32.9	319,516	31.0	71,189	352,682	30.9
退職給与引当金	86	0.0	51	0.0	34	36	0.0
その他	44,898	3.8	44,378	4.3	520	45,003	3.9
為替換算調整勘定	49,810	4.2	16,812	1.6	32,997	35,645	3.1
少数株主持分			2,662	0.3	2,662	11,215	1.0
負債合計	884,906	74.6	797,855	77.3	87,050	897,493	78.7
< 少数株主持分 >	70,328	5.9			70,328		
< 資本の部 >							
資本金	102,083	8.6	101,883	9.9	199	101,884	9.0
資本準備金	122,421	10.3	115,894	11.3	6,526	120,762	10.6
連結剰余金	10,185	0.8	19,238	1.8	9,053	23,266	2.0
売却可能有価証券評価差額	1,513	0.1	976	0.1	537	1,996	0.2
自己株式	1,167	0.1	1,561	0.2	393	1,158	0.1
資本合計	232,008	19.5	234,479	22.7	2,471	242,758	21.3
負債・少数株主持分および資本合計	1,187,242	100.0	1,032,335	100.0	154,907	1,140,251	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成10年 9月30日)		前 中 間 期 (自 平成 9年 4月 1日 至 平成 9年 9月30日)		比較増減 (減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	246,187	100.0	224,840	100.0	21,346
売 上 原 価	164,353	66.8	157,891	70.2	6,461
売 上 総 利 益	81,834	33.2	66,949	29.8	14,884
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	75,578	30.7	56,664	25.2	18,913
営 業 利 益	6,255	2.5	10,284	4.6	4,028
営 業 外 収 益	(16,005)	(6.5)	(14,467)	(6.4)	(1,537)
受 取 利 息	8,545	3.5	12,490	5.6	3,945
有 価 証 券 利 息			50	0.0	50
為 替 差 益	5,251	2.1	706	0.3	4,545
そ の 他	2,208	0.9	1,220	0.5	988
営 業 外 費 用	(24,620)	(10.0)	(18,413)	(8.2)	(6,207)
支 払 利 息	19,601	8.0	13,630	6.1	5,971
社 債 利 息			3,536	1.6	3,536
新 株 発 行 費 償 却	52	0.0	96	0.0	43
社 債 発 行 費 償 却	109	0.0	451	0.2	341
そ の 他	904	0.4	698	0.3	206
持分法による投資損失	3,952	1.6			3,952
経 常 利 益	2,359	1.0	6,338	2.8	8,698
特 別 利 益	(14,133)	(5.7)	(833)	(0.4)	(13,299)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,233	1.7	117	0.1	4,116
持分変動によるみなし売却益	7,388	3.0			7,388
税 効 果 会 計 全 面 適 に 伴 う 過 年 度 事 業			693	0.3	693
為 替 差 益	583	0.2			583
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,927	0.8			1,927
そ の 他	0	0.0	22	0.0	21
特 別 損 失	(4,761)	(1.9)	(246)	(0.1)	(4,515)
投 資 有 価 証 券 売 却 損	200	0.1			200
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,008	1.2	122	0.0	2,886
事 業 撤 退 損 失	1,069	0.4			1,069
そ の 他	482	0.2	123	0.1	359
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,011	2.8	6,926	3.1	85
法 人 税 ・ 住 民 税 お よ び 事 業 税	5,179	2.1	3,898	1.7	1,281
税 効 果 会 計 全 面 適 用 に 伴 う 過 年 度 法 人 税 お よ び 住 民 税			2,492	1.1	2,492
少 数 株 主 損 益 (減 算)	1,456	0.6	531	0.2	1,987
連 結 調 整 勘 定 当 期 償 却 額 (減 算)			13	0.0	13
持 分 法 に よ る 投 資 損 益 (加 算)			2,612	1.2	2,612
当 期 純 利 益	3,288	1.3	2,363	1.1	925

*1 前中間期における事業税1,528百万円は、販売費および一般管理費含まれております。

*2 当中間期における社債利息は支払利息に含まれております。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 中 間 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成10年 9月30日)
		金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		23,266
その他の剰余金期首残高		22,944
前期の利益準備金残高		322
連 結 範 囲 の 変 更 に 伴 う 連 結 剰 余 金 増 加 高		1,104
連 結 剰 余 金 減 少 高		(17,474)
配 当 金		4,088
取 締 役 賞 与		53
事業資産等購入にかかる 遡及修正に伴う減少高		13,332
当 期 純 利 益		3,288
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		10,185

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は63社であります。なお SOFTBANK Kingston Inc.はパートナーシップである Kingston Technology Company および Apollo Memory Systems Inc.を連結の範囲に含めております。SOFTBANK Limitedは、パートナーシップである Kingston Technology Europe Company を連結の範囲に含めております。

非連結子会社は25社であります。いずれも、小規模であり合計の総資産、売上高、当期損益および剰余金の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

連結範囲の異動状況は以下のとおりです。

連結子会社（新規）

1. ソフトバンク・インベストメント株式会社	新会社設立による
2. イー・トレード株式会社	新会社設立による
3. オンセール株式会社	新会社設立による
4. Ziff-Davis Inc.	新会社設立による
5. ZD COMDEX and Forums (UK) Ltd.	新会社設立による
6. オムロン マイコンシステムズ株式会社	買収による
7. コンピュータ・チャンネル株式会社	非連結子会社より移行
8. SOFTBANK Technology Ventures, Inc.	非連結子会社より移行
9. ZD Events S.A.	非連結子会社より移行

Ziff-Davis Inc.はZD Inc.として設立され、平成10年4月29日のニューヨーク証券取引所上場と同時に社名をZiff-Davis Inc.に変更したものです。

連結子会社（除外）

1. GAMEBANK Inc.	清算
2. Phoenix Publishing Systems (Singapore) PTE Ltd.	非連結子会社へ移行
3. SB Holdings PTE. Ltd.	非連結子会社へ移行
4. SB TAC Pte Ltd.	非連結子会社へ移行
5. UPGRADE CORPORATION OF AMERICA	売却による
6. UCA & L Ltd.	売却による
7. The IVY Group Limited	売却による
8. Avalan Technology Limited	売却による
9. Professional Support Centre Limited	売却による

社名変更

当中間期における社名変更は以下のとおりです。

変更前	変更後
スカイニュース企画株式会社	コンピュータ・チャンネル株式会社
Ziff Davis Inc.	ZD Inc.
ZD COMDEX and Forums Inc.	ZD Events Inc.
SB COMDEX S.A.	ZD Events S.A.
ZD COMDEX and Forums Pte Ltd.	ZD Events Pte Ltd.
ZD COMDEX and Forums Pty Ltd.	ZD Events Pty Ltd.
Talent Holding Company (BVI) Ltd.	UTStarcom (Hong Kong) Limited

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社14社および非連結子会社2社に対する投資については、持分法を適用しております。

持分法適用の範囲の異動状況は以下のとおりです。

持分法適用会社（新規）

1. スカイエンタ - テイメント株式会社	当社直接保有に変更のため
2. GeoCities	株式追加取得による持分比率上昇による

持分法適用会社（除外）

1. ジェイ・スカイ・ビー株式会社	合併による持分比率減少のため
-------------------	----------------

3. 連結子会社の事業年度に関する事項
 連結子会社の決算日は、国内連結子会社10社および在外連結子会社8社については連結決算日と同一、
 在外連結子会社39社および国内連結子会社4社については12月末、国内連結子会社2社については
 9月末であります。
4. 会計処理基準に関する事項
- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
- 有価証券 : 取引所の相場のある有価証券については移動平均法による低価法
 (洗替え方式)、その他の有価証券については移動平均法による原価法
 によっております。
 なお、米国連結子会社はFASB基準書第115号によっております。
- 棚卸資産 : 親会社および国内連結子会社は移動平均法による原価法、在外連結子会社
 は主として先入先出法による低価法によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産 : 親会社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によって
 おります。
- 無形固定資産 : 定額法。なお、営業権については5年から40年で償却しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
- 新株発行費 : 3年間で每期均等額を償却しております。
- 社債発行費 : 3年間で每期均等額を償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額
 (法定繰入率)のほか、債権の回収の可能性を検討して計上しております。
- 返品調整引当 : 親会社および国内連結子会社については、売上返品による損失に備える
 ため、返品予測高に対する売上総利益相当額を計上しております。
 在外連結子会社は、主として返品予想高による損失相当額を計上して
 おります。
- 退職給与引当 : 平成3年3月1日から、従来の退職金制度の全部について適格退職年金
 制度を採用しています。移行にともなう退職給与引当金超過額は、過去
 勤務費用の償却期間(13年10ヵ月)によって取り崩しております。
- (5) リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、
 通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他
- 消費税等の会計処理 : 税抜方式によっております。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項
 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっております。
 相殺消去の結果生じた消去差額は、その発生原因の分析が困難であるため、全額を連結調整勘定とし、
 発生日以降5年間で均等償却しております。
6. 未実現損益の消去に関する事項
 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持
 分より控除しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成
 しております。
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項
 資産負債法による税効果会計を全面的に適用しております。

注 記 事 項

	(当 中 間 期) [10年9月中間期]	(前 中 間 期) [9 年 9 月 中 間 期]
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	14,971 百万円	7,339 百万円
(2) 自己株式の数	214,203 株	215,706 株
(3) 匿名組合の資産、負債残高		

連結貸借対照表上、以下の匿名組合に帰属する資産負債が含まれております。

営業投資有価証券	14,984 百万円	14,391 百万円
その他資産	8,894 百万円	3,622 百万円
匿名組合長期預り金	22,408 百万円	17,195 百万円
その他負債	4 百万円	15 百万円

(4) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額

	(当 中 間 期)	
・器具備品		
取得価額相当額	832 百万円	
減価償却累計額相当	473 百万円	
中間期末残高相当額	359 百万円	
・ソフトウェア(長期前払費用)		
取得価額相当額	114 百万円	
減価償却累計額相当	29 百万円	
中間期末残高相当額	85 百万円	
・車両及び運搬具		
取得価額相当額	16 百万円	
減価償却累計額相当	7 百万円	
中間期末残高相当額	9 百万円	
・工具器具備品		
取得価額相当額	115 百万円	
減価償却累計額相当	71 百万円	
中間期末残高相当額	44 百万円	
・機械装置		
取得価額相当額	48 百万円	
減価償却累計額相当	17 百万円	
中間期末残高相当額	30 百万円	
・計		
取得価額相当額	1,127 百万円	
減価償却累計額相当	598 百万円	
中間期末残高相当額	529 百万円	

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)	
1 年 以 内	279 百万円	
1 年 超	367 百万円	
合 計	646 百万円	

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	(当 中 間 期)	
支 払 リ ー ス 料	144 百万円	
減 価 償 却 費 相 当 額	113 百万円	
支 払 利 息 相 当 額	9 百万円	

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法 : リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース料

			(当中間期)
1	年	以	5 百万円
1	年	超	8 百万円
合 計			13 百万円

(5) 事業資産購入等に伴う遡及修正

当社の米国子会社であるZiff-Davis Inc.は平成10年5月に(有)エムエーシーより、出版事業に関する米国の資産を購入いたしました。

購入金額は平成9年10月に購入した(有)エムエーシーの資産とあわせて370百万米ドルでした。この取引は、米国会計基準にてプーリング法による処理が要求されるため、当初からZiff-Davis Inc.が当該資産を保有していたものとして財務諸表の遡及修正が行われております。この取引により、連結財務諸表上は、平成9年12月31日以前の損益については連結剰余金が「事業資産等購入にかかる遡及修正に伴う減少高」として調整され、平成10年1月1日以降の損益については当期の連結損益計算書に含まれております。

(6) Ziff-Davis Inc. 公開に伴うみなし売却益

当社の米国子会社であるZiff-Davis Inc.は平成10年4月にニューヨーク証券取引所に上場し、当社の米国持株子会社ソフトバンク・ホールディングス・インク(米国マサチューセッツ州、以下SBH)を通じた持分は74.2%となりました。同社株式の公募価格(15.5米ドル)が、SBHの保有する1株当たりの投資簿価を上回ったため、会計上の投資簿価を調整した結果、10.0百万米ドル(1,331百万円)の持分変動によるみなし売却益が計上されました。

(7) 米国子会社の中間決算日後の重要な取引

当社は、SBHの中間決算日(平成10年6月30日)後に発生した下記の重要な取引につき、当期の連結財務諸表に取り込んでおります。

1) 米国ジオシティーズ社株式公開

平成10年8月に、SBHが7,056,089株(公開後持株比率:23.0%)保有する米国ジオシティーズ社(英名:GeoCities、米国カリフォルニア州)は、NASDAQに同社株式を公開し普通株式4,750,000株を公募いたしました。同社株式の公募価格(17米ドル)が、SBHの保有する1株当たりの投資簿価を上回ったため、会計上の投資簿価を調整した結果、SBHで9.7百万米ドル(1,432百万円、税金等調整前)の持分変動によるみなし売却益が発生しております。

2) トレンドマイクロ株式公開

SBHが6,300,000株(公開後持株比率:30.7%)を保有している、当社の関連会社であるトレンドマイクロ株式会社(本社:東京都渋谷区)は、平成10年8月、同社株式を日本証券業協会に登録し、普通株式2,500,000株を公募いたしました。同社株式の公募価格(4,300円)が、SBHの保有する1株当たりの投資簿価を上回ったため、会計上の投資簿価を調整した結果、SBHで15.8百万米ドル(2,300百万円、税金等調整前)の持分変動によるみなし売却益が発生しております。

3) トレンドマイクロ株式売却

平成10年9月、SBHは同社の保有するトレンドマイクロ株式6,300,000株のうち、1,000,000株を売却いたしました。売却の結果、SBHのトレンドマイクロ社に対する持分比率は30.7%から25.9%へと減少し、30.3百万米ドル(4,111百万円、税金等調整前)の投資有価証券売却益が発生しております。

上記3)の売却益(30.3百万米ドル)は、SBHで発生する売却損にて相殺され、課税所得が発生しませんので、当該売却益に係る税金費用は認識しておりません。

4) UPGRADE CORPORATION OF AMERICA他4社(SOFTBANK Services Group)の売却

当社は、海外持株会社を通じて保有していたSOFTBANK Services Groupを平成10年9月にOnex Corporationに売却いたしました。当該取引で約660百万円の売却損を計上しました。米国会計基準においては、非継続事業の当期損失406百万円(3.1百万米ドル)および事業売却損益は、継続事業損益とは別建てで表示されますが、日本の会計基準には同様の区分がないため、当該損失の合計額を特別損失の事業撤退損失として表示しております。

上記(6)、(7)1)及び2)の持分変動によるみなし売却益(総額35.5百万米ドル)は、いずれも事実上の株式売却ではなく、投資簿価の調整により発生したものであり、課税所得となりません。従いまして、当該売却益に係る税金費用は認識しておりません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	当 中 間 期 (自平成10年 4月 1日 至平成10年 9月30日)								前 中 間 期 (自平成 9年 4月 1日 至平成 9年 9月30日)							
	ソフト・ ネットワーク 事業	メディア 事業	展 示 会 事 業	サービ ス 業	そ の 他 業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結	ソフト・ ネットワーク 事業	メディア 事業	展 示 会 事 業	サービ ス 業	そ の 他 業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
・売上高および営業損益																
売 上 高																
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	99,862	64,017	14,181	64,492	3,633	246,187		246,187	89,619	44,844	13,008	75,388	1,980	224,840		224,840
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	19	19	2	2,929	208	3,180	(3,180)		110	43	2	2,143	198	2,499	(2,499)	
計	99,882	64,036	14,184	67,422	3,841	249,368	(3,180)	246,187	89,729	44,887	13,011	77,532	2,179	227,340	(2,499)	224,840
営 業 費 用	96,901	63,644	13,744	65,661	3,162	243,113	(3,181)	239,931	87,613	37,464	12,367	74,324	5,286	217,055	(2,499)	214,556
営 業 利 益	2,981	392	440	1,761	679	6,255		6,255	2,116	7,422	644	3,208	(3,107)	10,284		10,284
・資産、減価償却費 および資本的支出																
資 産	122,534	371,783	158,441	297,370	202,225	1,152,355	34,886	1,187,241	79,049	378,437	188,082	283,886	82,038	1,011,494	20,840	1,032,335
減 価 償 却 費	1,461	7,606	2,569	4,631	195	16,463	74	16,537	106	5,117	2,037	4,939	311	12,512	63	12,575
資 本 的 支 出	458	843	548	1,172	94	3,116	43	3,160	194	861	532	960	271	2,820	60	2,880

(注1) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品および製品

- (1) ソフト・ネットワーク事業 …… パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェア、PC-LANを中心としたネットワーク関連商品などの流通事業、ならびにインターネット関連事業などパソコンによるネットワークシステム化事業等
- (2) メディア事業 …… パーソナルコンピュータ専門雑誌や書籍、アミューズメント誌、ゲーム・マルチメディアタイトルなどの出版事業、出版物を媒体とした広告営業、マニュアル・カタログなどの受託制作事業 および 衛星放送事業
- (3) 展示会事業 …… コンピュータに関連する展示会の運営等
- (4) サービス事業 …… コンピュータ機器のメモリ、プロセッサのデザイン、製造、テレマーケティング事業等
- (4) その他の事業 …… インターネット関連投資事業、インターネット検索プロバイダー事業等

(注2) 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は 38,816百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

(注3) 減価償却費および資本的支出には長期前払費用および繰延資産とそれらの償却が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	当 中 間 期 (自平成10年 4月 1日 至平成10年 9月30日)							前 中 間 期 (自平成 9年 4月 1日 至平成 9年 9月30日)							
	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結	
・ 売上高及び営業損益															
売 上 高															
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	103,049	112,018	18,372	12,747	246,187		246,187	104,615	117,792	1,581	851	224,840		224,840	
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	29	1,494			1,523	(1,523)		121	309			430	(430)		
計	103,079	113,513	18,372	12,747	247,711	(1,523)	246,187	104,736	118,101	1,581	851	225,271	(430)	224,840	
営 業 費 用	98,364	113,888	20,248	10,272	242,773	(2,842)	239,931	102,218	110,155	2,488	980	215,841	(1,285)	214,556	
営 業 利 益	4,715	(375)	(1,876)	2,475	4,937	1,319	6,255	2,519	7,945	(907)	(128)	9,429	855	10,284	
・ 資 産	563,575	569,349	22,618	38,804	1,194,347	(7,105)	1,187,242	575,824	438,559	1,620	185	1,016,188	16,146	1,032,335	

(注1) 国または地域の区分の方法、および各区分に属する主な国または地域

1. 国または地域の区分の方法 地理的近接度による
2. 各区分に属する主な国または地域 北 米： 米国、カナダ
欧 州： イギリス、ドイツ、フランス
その他： シンガポール、香港、中国

(注2) 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は 38,816百万円であり、その主なものは、親会社での余資産運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円未満切捨)

期別 項目	当 中 間 期 (自平成10年 4月 1日 至平成10年 9月30日)				前 中 間 期 (自平成 9年 4月 1日 至平成 9年 9月30日)			
	北 米	欧 州	そ の 他	計	北 米	欧 州	そ の 他	計
・ 海 外 売 上 高	108,038	21,778	17,389	147,207	117,792	1,581	851	120,225
・ 連 結 売 上 高				246,187				224,840
・ 海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	44 %	9 %	7 %	60 %	52 %	1 %	0 %	53 %

(注1) 国または地域の区分の方法、および各区分に属する主な国または地域

1. 国または地域の区分の方法 地理的近接度による
2. 各区分に属する主な国または地域 北 米： 米国、カナダ
欧 州： イギリス、ドイツ、フランス
その他： シンガポール、香港、中国